

贈与税の特例適用農地等について農用地利用集積等促進計画の定めるところ
による賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書（震災特例法用）

税務署
受付印

令和____年____月____日

〒

税務署長 届出者 住所（居所）
氏 名 _____
（電話番号 _____ - _____）

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第38条の2の2第1項の規定により、租税特別措置法第70条の4第8項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例適用農地等）について、福島復興再生特別措置法第17条の27に規定する農用地利用集積等促進計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例適用農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の4第9項の規定により届け出ます。

なお、福島復興再生特別措置法第17条の27に規定する農用地利用集積等促進計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた特例適用農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同条に規定する農用地利用集積等促進計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。

※欄は記入しないでください。

贈与者	住所	氏名
届出者が贈与者から農地等を取得した年月日		昭和 平成 令和 年 月 日
貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積等促進計画の内容	公告年月日	令和 年 月 日
	公告番号	
	賃借権等の存続期間(始期～終期)	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合 (計算の明細) (注) この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上であることが必要です。	(借受代替農地等の合計面積) (別紙の②) _____ m ² _____ = _____ % ≥ 80% (貸付特例適用農地等の合計面積) (小数点以下切捨) (別紙の①) _____ m ²	
(添付書類) 1 福島復興再生特別措置法第17条の26の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積等促進計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 福島復興再生特別措置法第17条の26の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積等促進計画の写し及び当該公告年月日を証する書類		

関与税理士	電話番号
-------	------

※	通信日付印の年月日	(確認)	整理簿番号
	年 月 日		

(裏)
記 載 方 法 等

この届出書は、贈与税の納税猶予の適用を受けている人が、その特例適用農地等について福島復興再生特別措置法第17条の27に規定する農用地利用集積等促進計画の定めるところによる使用貸借による権利又は賃借権（以下「賃借権等」といいます。）の設定に基づき貸し付けた場合（以下この貸し付けられた特例適用農地等を「貸付特例適用農地等」といいます。）について、贈与税の納税猶予の借換特例（以下「借換特例」といいます。）の適用を受けようとするときに使用してください。

なお、この届出書の提出期限は、特例適用農地等について賃借権等の設定をした日から2か月以内です。

- 1 「公告年月日」欄には、福島復興再生特別措置法第17条の26の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る当該公告年月日を記載してください。
- 2 「公告番号」欄には、上記「1」の公告年月日を証する書類に記載された公告番号を記載してください。
- 3 「賃借権等の存続期間（始期～終期）」欄には、貸付特例適用農地等に係る賃借権等の存続期間について、その始期及び終期を記載してください。
- 4 「貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合（計算の明細）」欄は、この届出書の別紙「貸付特例適用農地等及び借受代替農地等の明細書等（震災特例法用）」に基づき、その面積を記載の上、その割合を整数（小数点以下の数字がある場合は切捨て後の数字）で記載してください。

（注）貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合が80%未満の場合には、借換特例の適用を受けることはできませんのでご注意ください。